



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 理研計器株式会社
 コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久悦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 新居田 卓史
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3966-1128

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,633	14.1	3,070	36.9	3,390	40.6	2,681	72.5
30年3月期第2四半期	13,702	24.7	2,242	30.6	2,411	51.1	1,554	32.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,573百万円 (24.8%) 30年3月期第2四半期 2,061百万円 (144.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	115.32	
30年3月期第2四半期	66.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	56,084	45,300	77.6	1,871.70
30年3月期	52,910	42,527	78.3	1,782.27

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 43,523百万円 30年3月期 41,444百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料11ページ「追加情報」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		18.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	4.3	4,900	11.0	5,100	11.5	3,500	10.2	150.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	23,661,000 株	30年3月期	23,661,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	407,332 株	30年3月期	407,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	23,253,677 株	30年3月期2Q	23,227,759 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の緩やかな増加と企業収益の回復を背景に設備投資が増加基調を維持し、回復基調が持続いたしました。先行きにつきましては、米国の通商政策や金融資本市場の混乱などが与える影響や中国経済の下振れリスクなどの懸念はあるものの、当面は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、主要顧客である半導体業界の景気動向に減速の懸念はあるものの、足元は積極的な設備投資によって需要は極めて好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は156億3千3百万円（前年同四半期比14.1%増）、連結営業利益は30億7千万円（前年同四半期比36.9%増）、連結経常利益は33億9千万円（前年同四半期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千1百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当第2四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、105億6千1百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当第2四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、43億4千5百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

③ その他測定機器

当第2四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、7億2千6百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して31億7千3百万円増加し、560億8千4百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して27億8千1百万円増加し、338億7千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億2千4百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が12億4千8百万円増加した一方、有価証券が6億1千7百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億9千2百万円増加し、222億5百万円となりました。これは主に、シンガポール関係会社のR K Instruments(S) Pte. Ltd. を子会社化したことによりのれんが4億5千6百万円増加したこと及び、本社新社屋の外構工事の完成等により建物及び構築物が1億3千6百万円増加した一方、R K Instruments(S) Pte. Ltd. の子会社化による資本連結等によって投資有価証券が2億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億円増加し、107億8千4百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加し、87億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億9千2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億6百万円減少し、20億7千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して27億7千2百万円増加し、453億円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益26億8千1百万円を計上した一方、剰余金の配当が4億1千8百万円あった結果、利益剰余金が22億6千3百万円増加したこと及びR K Instruments(S) Pte. Ltd. の子会社化等により非支配株主持分が6億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億8千6百万円増加し、131億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を37億1千万円、減価償却費を5億5千2百万円計上した一方で、売上債権の増加額が11億3千1百万円、法人税等の支払額が8億6千1百万円であったこと等により、20億4千万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が4億3千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入5億9千8百万円、定期預金の払戻による収入5億8千2百万円があった一方で、有価証券の取得による支出9億8千9百万円、定期預金の預入による支出6億4千7百万円があったこと等により、△4億2千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が3億4千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億1千8百万円、長期借入金の返済による支出1億9千4百万円があったこと等により、△7億2千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が1億1千6百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,090,653	8,015,554
受取手形及び売掛金	9,007,216	10,255,840
電子記録債権	2,371,681	2,295,486
有価証券	8,947,103	8,329,566
商品及び製品	2,031,599	2,349,201
仕掛品	1,535,396	1,529,106
原材料及び貯蔵品	459,587	626,514
その他	662,525	484,856
貸倒引当金	△8,736	△7,693
流動資産合計	31,097,027	33,878,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,318,659	7,455,405
機械装置及び運搬具(純額)	210,738	223,514
土地	3,820,841	3,896,301
建設仮勘定	142,113	61,867
その他(純額)	1,039,338	1,017,993
有形固定資産合計	12,531,691	12,655,083
無形固定資産		
のれん	971,016	1,427,222
顧客関連資産	751,424	689,124
その他	495,904	457,095
無形固定資産合計	2,218,345	2,573,442
投資その他の資産		
投資有価証券	5,060,828	4,849,479
退職給付に係る資産	695,744	747,550
その他	1,313,733	1,388,531
貸倒引当金	△6,843	△8,413
投資その他の資産合計	7,063,463	6,977,147
固定資産合計	21,813,501	22,205,674
資産合計	52,910,529	56,084,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,488,612	3,880,876
短期借入金	995,000	975,000
未払法人税等	825,952	828,212
賞与引当金	901,328	905,899
製品保証引当金	212,694	114,949
受注損失引当金	25,825	36,298
その他	1,750,707	1,965,753
流動負債合計	8,200,120	8,706,988
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	676,460
資産除去債務	2,257	2,687
その他	1,030,419	1,097,875
固定負債合計	2,183,256	2,077,022
負債合計	10,383,377	10,784,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	34,158,709	36,421,763
自己株式	△238,290	△238,366
株主資本合計	39,312,138	41,575,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984,220	1,920,185
為替換算調整勘定	148,076	28,663
その他の包括利益累計額合計	2,132,296	1,948,849
非支配株主持分	1,082,716	1,776,131
純資産合計	42,527,151	45,300,097
負債純資産合計	52,910,529	56,084,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,702,764	15,633,195
売上原価	7,440,790	8,240,956
売上総利益	6,261,974	7,392,239
販売費及び一般管理費	4,019,329	4,321,801
営業利益	2,242,644	3,070,437
営業外収益		
受取利息	11,132	19,261
受取配当金	39,413	45,029
為替差益	76,101	211,627
持分法による投資利益	26,701	25,608
受取保険金及び配当金	10,249	18,715
雑収入	22,969	22,576
営業外収益合計	186,568	342,817
営業外費用		
支払利息	15,121	14,650
固定資産除却損	2,052	342
支払補償費	—	189
有価証券売却損	—	7,175
雑損失	280	226
営業外費用合計	17,453	22,584
経常利益	2,411,760	3,390,670
特別利益		
段階取得に係る差益	—	424,546
固定資産売却益	—	10,782
投資有価証券売却益	—	105,986
特別利益合計	—	541,315
特別損失		
固定資産売却損	—	9,276
減損損失	39,872	—
関係会社株式売却損	33,613	—
固定資産処分損	—	212,262
特別損失合計	73,486	221,538
税金等調整前四半期純利益	2,338,273	3,710,447
法人税、住民税及び事業税	794,041	843,483
法人税等調整額	△59,828	77,816
法人税等合計	734,213	921,300
四半期純利益	1,604,060	2,789,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,171	107,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,554,889	2,681,620

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,604,060	2,789,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525,024	△71,830
為替換算調整勘定	△88,691	△137,624
持分法適用会社に対する持分相当額	20,983	△6,133
その他の包括利益合計	457,316	△215,588
四半期包括利益	2,061,377	2,573,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,040,767	2,498,173
非支配株主に係る四半期包括利益	20,609	75,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,338,273	3,710,447
減価償却費	462,935	552,346
のれん償却額	60,147	59,363
減損損失	39,872	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△424,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,186	847
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,519	4,570
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△97,745
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,282	△51,806
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△43,399	10,473
受取利息及び受取配当金	△50,546	△64,290
受取保険金	△10,249	△18,715
支払利息	15,121	14,650
為替差損益(△は益)	15,700	△20,431
持分法による投資損益(△は益)	△26,701	△25,608
関係会社株式売却損益(△は益)	33,613	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,506
固定資産除却損	2,052	342
固定資産処分損益(△は益)	—	212,262
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△105,986
売上債権の増減額(△は増加)	△881,520	△1,131,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,927	△416,359
仕入債務の増減額(△は減少)	967,676	365,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△231,073	167,604
有価証券売却損益(△は益)	—	7,175
その他	△403,253	43,450
小計	2,130,146	2,790,215
利息及び配当金の受取額	50,890	64,773
利息の支払額	△15,121	△14,650
保険金の受取額	33,125	61,357
法人税等の支払額	△594,857	△861,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,184	2,040,323

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△524,000	△989,256
有価証券の売却による収入	—	598,431
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
定期預金の預入による支出	△466,050	△647,520
定期預金の払戻による収入	613,650	582,360
有形固定資産の取得による支出	△1,138,384	△444,818
有形固定資産の売却による収入	—	127,363
有形固定資産の除却による支出	—	△212,262
無形固定資産の取得による支出	△87,797	△42,509
投資有価証券の取得による支出	△103,049	△2,193
投資有価証券の売却による収入	—	138,597
子会社株式の取得による支出	△50,598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,082	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	469,857
関係会社株式の売却による収入	61,995	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,315	△421,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,120	△194,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112,650	△112,535
自己株式の純増減額(△は増加)	△181	△76
配当金の支払額	△301,252	△418,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,204	△724,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,476	△7,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,187	886,315
現金及び現金同等物の期首残高	10,383,290	12,239,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,580,478	13,126,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったR K Instruments(S) Pte. Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 R K Instruments(S) Pte. Ltd.

事業の内容 ガス検知警報機器の販売・アフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

海外市場シェア拡大のため、東南アジア市場における総販売店である被取得企業とのグループ間連携を強化するため、被取得企業を連結子会社化する事といたしました。

③ 企業結合日

平成30年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.7%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.3%

取得後の議決権比率 51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるもの

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたR K Instruments(S) Pte. Ltd.の普通株式の時価	907,056千円
	R K Instruments(S) Pte. Ltd.の株式取得に伴い支出した現金	287,991千円
取得原価		1,195,047千円

- (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザリー費用等 16,944千円
- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 424,546千円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
536,708千円
なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。
 - ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。
 - ③ 償却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は平成30年11月14日開催の取締役会において、生産センター（仮称）建設工事について決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

開発センター（埼玉県春日部市）敷地内の増設用スペースに新棟を建設し、センサーの生産拠点である函館工場のうち、恵山第一工場、恵山第二工場を新棟へ移転することにより、開発スピードを向上させることを目的にしております。

(2) 設備投資の内容

投資内容	新棟建設
建設場所	埼玉県春日部市
建築面積	約2,193㎡
延床面積	約9,810㎡
構造	鉄筋コンクリート造 地上6階建
投資予定額	38億円（概算）
資金調達方法	自己資金

(3) 設備の導入時期

着工予定	2019年5月
竣工予定	2020年6月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2020年6月に竣工を予定しておりますので、2019年3月期の業績に及ぼす影響はございません。